



愛敬重之

後援会だより

2013年10月5日
後援会33号
発行責任者：愛敬重之後援会
会長 伊藤 久志

安全・安心な町づくりにむけて

皆様こんにちは。猛暑から解放され朝夕は涼しくなってきましたが、時折気候の変化等ありますので体調管理には十分ご注意願います。2020年東京オリンピック・パラリンピックが決定しました。私は、日本の復興を目標にしたいので東京ではなく日本オリンピックとしたいですね。2021年には三重県国民体育大会が決定しています。現在の小中学生競技力向上が急務です。私も影ながら協力したいと思っております。今回は、一般質問を大きく5項目実施しましたので詳しくご報告いたします。視野を広げながら地道に活動を継続して参りますのでご支援ご協力のほどよろしくお願いたします。

2013年9月市議会定例会一般質問のご報告

1. 安全・安心なまちづくり

(1) 火災予防対策の充実について

①「今年の水郷花火大会で火気を使用した出店数は何件ありましたか。」 答弁：消防長

本年度の出店数は、観光課の調べによると、262店。ほぼすべての屋台で発電機が使用されていたと思われ、ガスコンロ等の火気を使用したと思われる屋台等は156店だった。

②「大きなイベントの実施前には事業者にどのような危険物取扱い等の安全指導を行っていたのか。今後、イベント前には事業者を集めた安全教育を実施しますか。」

イベントにおける屋台等に対する火災予防指導は、実施していなかった。

今回、京都府福知山市の花火大会での露店火災を受け、総務省消防庁から火災予防の指導を徹底するよう通知があった。この指導を受け、本市消防本部の事前指導では、ガスコンロ等を使用する場合の留意事項をはじめ、適切なガソリン容器の使用や、消火器の設置等について指導していく。イベント等の開催当日には、現地におもむきガスコンロや消火器の設置状況など点検を行うとともに、火災予防上の指導を実施していく。

③「小さなイベントについて自治会単位・子ども会単位での危険物取扱い等の安全指導の実施とその周知方法は。」

小規模のイベント等においても、出店する屋台等に対しては事前指導及び現地点検を実施していく。

④「大きなイベントでマナーの悪い事業者に対するペナルティーはありますか。」

明かに消防法令に違反するような場合は、即座に撤去させるなどの適切な措置を講じていく。

(2) 救急・救助体制の充実について

①「今年、熱中症の疑いで搬送された人数と市民に対する暑さ危険度についての周知は。」 答弁：消防長

5月1日から統計をとっており、8月末までの搬送者数は93人で昨年に比べ33人増加。発生場所を屋内外に分けると、屋内47人、屋外46人とほぼ同数だった。【暑さ危険度についての周知は】保健福祉部健康づくり課においては、市民の方々一人ひとりが熱中症に対する正しい知識を持ち、熱中症による健康被害を防ぐことを目標に、平成22年度から様々な取組みを始めている。

②「一人暮らしの高齢者に対する暑さ対策についての周知は。」 答弁：保健福祉部長

平成24年度の在宅高齢者実態調査によると、3,405名で前年の調査に比べると、4.2%の増となっている。今年のように猛暑が続くと、特に高齢者の健康状態を確認する見守りが必要。今後も高齢者福祉相談員が1軒ずつ訪問し、熱中症の注意喚起を行っていく。更に、見守り協定を締結している郵便事業者、新聞販売店、市の上下水道部との連携や、また民生委員や地域住民の協力をお願いし、安否確認と見守りを強化する。

③「教育現場における熱中症対策として、ルール化・標準化されたものはあるのか。また、「かくれ脱水」についての周知は。」 答弁：教育部長

日本体育協会「熱中症予防のための運動指針」を参考に、熱中症に対する危険レベルを気温と湿度によって、安全から危険までを色別に示した表を作成した。それを参考にし、幼稚園・小学校・中学校において、運動実施に対して注意を促す。体温調整や自己管理が難しい幼稚園児・小学校1年生の児童に対し「クールカラーバンド」を配布した。

「かくれ脱水」については注意喚起のあり方についても研究していく。

2. 思いやりのある社会福祉の充実について

(1) 交流・社会参加と日常生活の支援について

①地域福祉における「互助」に対する市の考え方とその重要性について 答弁：田中副市長



住民参加による助け合いを内容とする「地域福祉計画」の策定及び推進については、「互助」を掘り起こす取組みとして重要なものであり、市長が掲げる「全員参加型市政」という考え方にも合致するものと認識している。

(2) 社会福祉協議会との連携について

①第2期桑名市地域福祉計画の現在の進捗と実施施策の効果の確認について 答弁：田中副市長

「第2期桑名市地域福祉計画」の進捗状況については、①推進市民会議の委員長②推進市民会議の各部会の部長及び副部長等で構成される「リーダー会議」を開催し、推進市民会議の各部会のそれぞれの活動を評価しています。そして、来年3月には、拡大市民会議を開催し、5年間にわたる活動を総括する予定。



3. 豊かな人間性を育む人づくりについて

(1) 安全で快適な教育環境の整備について

①今後、管理監督者としての注意喚起はどのように実施するのか 答弁：教育部長

直接調理員と話をする機会を増やすなどとして、調理機器・器具の状況把握し、交換・修繕等については、できる限り早期に連絡してもらうよう、連携の仕方を工夫しながら安全・安心のための学校給食環境整備に取り組んでいきたいと考えている。

②学校給食器具もより安全性の高いものがあれば古い考えにとらわれず新しいものに変更するのか 答弁：教育部長

古い考えにこだわらず安全性を第一に考えたいと思う。

③劣化したカネザルの証拠写真の保管について 答弁：教育部長

速やかな判断ができるよう、6月からは劣化した調理器具等データベース化し、保管するように変更した。

④緊急点検ではなく、現場における日常点検の重要性について 答弁：教育部長

日常点検の重要性については十分認識しているところ。9月の異物混入を受けて、日常点検の重要性を改めて鑑み、複数の目で調理機器・器具の使用前後の点検確認と食材への異物混入がないかの目視確認について再度徹底を図ったところ。

4. 活力ある産業の振興について

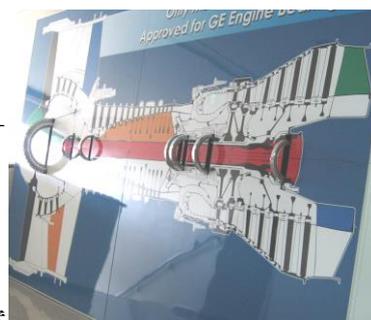
(1) 新技術・新製品開発への支援について

①市としてCO2を削減するための努力と超小型EVについての市の持つイメージは 答弁：経済環境部長



交通の根本的な省エネルギー化に資するとともに、あらゆる世代に新たな地域の手軽な足を提供できる、生活や移動の質の向上をもたらす、省エネ・少子高齢化時代の新たなカテゴリーの乗り物として、本市としても注目しているところである。

「スマート・エネルギー構想」の4つの柱の一つ「賢く使う」では、「次世代自動車化の推進」を主要施策と位置付けている。現在、本市でも公用車として導入を始めている電気自動車とともに、超小型電気自動車の普及促進に向けた取組みを行っていききたいと考える。



(2) 国家戦略特区について

①国家戦略特区についての三重県と本市の関わり方について 答弁：経済環境部長

この特区の地域拡大に向け、この3月三重県が企業意向調査を行ったところ、ボーイング787などのジェットエンジンの軸受けを製造する本市の企業から特区指定要望があったことを受け、本市は、この6月10日付けで新たに追加指定を希望する32地方公共団体と共同申請を行ったところである。三重県では本市のほか、伊勢市、鈴鹿市、いなべ市、木曽岬町が申請を行っており、この追加区域指定は現在のところ10月上旬に予定されている。このことから、この度の「国家戦略特区」への提案も間接的に本市に影響があるが、今後においても国の政策を注視しながら、三重県と連携して産業振興を図る。

5. 管理から経営への転換について

(1) 計画的・効率的な財政経営

①伊藤市長として初めての決算となりましたが、ご感想は 答弁：伊藤市長

平成25年度、26年度においても、市税の大幅な増収が見込めない一方、少子高齢化の進む中、社会福祉費が増大することから、決算における各指標は容易ではないと思う。歳入・歳出一体的な取組みの実施により市全体の市民サービスを低下させることなく安定的に提供できるように取り組んでいく。

②平成24年度決算を踏まえ、平成25年度はどのような方策を講じながら経常収支比率等を目標値に近づけていくのか

答弁：総務部長

経常収支比率を計算する分母である市税などの経常一般財源が前年度より減少した上、分子では公債費、物件費、補助費等、扶助費などが増加したことによるもの。今後も厳しく、経常的経費の徹底した見直しにより、歳出削減に取り組むとともに、未利用財産の売却や貸付により一般財源の歳入確保に努める。